

第4次たかまつ男女共同参画プラン 評価指標実績値及び実績値が低い理由等一覧表

基本目標	評価指標	基準値 (26年度)	28年度実施状況		29年度実施状況		第4次プラン 目標値 (31年度)	推進担当課	進捗率が低い理由	今後の対策等
			28年度 実績値	29年度 実績値	達成率(%)	評価				
I 男女が互いに理解し合う社会づくり	人権啓発事業等参加者数	11,895人	10,216人	11,438人	-60.7%	D	13,400人	人権啓発課	各種の啓発推進事業等を実施したことにより、市民の人権意識の普及・高揚につながったものの、従来の周知方法だけでは、新規参加者の拡大につなげることは限界がある。	今後、講演会等の実施内容を更に精査し、新規参加者が増え、人権意識が高揚するようなテーマ、講師等の選定に努めたい。
	「男女共同参画社会」という用語の認知度	72.1%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	100%	男女共同参画・協働推進課		
	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感する市民意識の割合	35.1%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	30%	男女共同参画・協働推進課		
	「家庭生活では男性優位になっている」と思う市民意識の割合	57.6%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	50%	男女共同参画・協働推進課		
	「職場では男性優位になっている」と思う市民意識の割合	65.9%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	50%	男女共同参画・協働推進課		
	「地域社会では男性優位になっている」と思う市民意識の割合	40.6%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	25%	男女共同参画・協働推進課		
	姉妹・友好都市等との交流事業参加者数	299人	322人	365人	258.8%	A	350人	観光交流課都市交流室		
II 男女が共に活躍する社会づくり	女性委員のいない審議会等の割合	4.0%	4.8%	1.0%	152.5%	A	0%	男女共同参画・協働推進課		
	審議会等における女性委員の割合	38.0%	40.1%	40.4%	118.0%	A	42%	男女共同参画・協働推進課		
	市職員の女性管理職の割合	16.9%	20.8%	21.4%	111.1%	A	25%	人事課		
	市職員の男女の職域	-	-	-	-	-	拡大	人事課		
	農業委員に占める女性の割合	2.1%	2.1%	8.3%	210.2%	A	8%	農業委員会事務局		
	管理職に占める女性の割合が30%以上である事業所の割合	16.2%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	30%	男女共同参画・協働推進課		
	男性の育児休業者がいた事業所の割合	2.3%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	4.3%	男女共同参画・協働推進課		
	育児・介護休業の代替要員を確保している事業所の割合	29.7%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	50%	男女共同参画・協働推進課		
	子育てをしながら働いている人への特別な配慮をしている事業所の割合	①勤務時間短縮、時差出勤42.1% ②時間外労働軽減・免除31.5% ③フレックスタイムの導入7.2%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	①勤務時間短縮、時差出勤60% ②時間外労働軽減・免除50% ③フレックスタイムの導入20%	男女共同参画・協働推進課		
	家族の介護をしながら働いている人への特別な配慮をしている事業所の割合	①勤務時間短縮、時差出勤25.0% ②時間外労働軽減・免除22.1% ③フレックスタイムの導入4.0%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	①勤務時間短縮、時差出勤50% ②時間外労働軽減・免除40% ③フレックスタイムの導入10%	男女共同参画・協働推進課		
	過去2年間に労働時間の短縮を実施した事業所の割合	15.5%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	30%	男女共同参画・協働推進課		
	30歳以上の中途採用を行っている事業所の割合	70.7%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	80%	男女共同参画・協働推進課		
	出産・介護等による退職者の再雇用を行っている事業所の割合	21.6%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	30%	男女共同参画・協働推進課		
	ワーク・ライフ・バランスを重要視している事業所の割合	53.6%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	70%	男女共同参画・協働推進課		
	市男性職員の育児休業取得率	0.9%	3.4%	9.7%	145.1%	A	13%	人事課		
	保育施設等待機児童数	129人	321人	224人	-147.3%	D	0人	こども園総務課 こども園運営課	「高松市子ども・子育て支援推進計画」に基づき、認定こども園の創設等により、受入れ枠を増やしたものの、それを上回る保育需要の伸びがあったことや、保育士不足により定員分の受け入れができない施設があったため、目標を達成できなかった。	「高松市子ども・子育て支援推進計画」を基に、引き続き小規模保育事業などの募集を行うとともに、企業主導型保育事業の参入を推進することにより、受け皿の確保に取り組む。また、平成30年度から高松市独自の保育士確保緊急対策事業(潜在保育士就職支援事業等)を進めていくこととしており、保育士の確保にも努める。
放課後児童クラブ待機児童数	140人	280人	269人	-184.3%	D	0人	子育て支援課	平成27年度から放課後児童クラブを利用することができる対象児童が、全ての小学生にまで拡大したこと、女性の就労等共働き世帯の増加に伴いクラブへの入会ニーズが高まったことなどから、待機児童が大幅に増え、達成率を大きく下回った。	中間見直し後の子ども・子育て支援推進計画に基づき、公設整備と合わせて民間事業所の参入を促進するなど、放課後児童クラブ施設整備を実施する。	
延長保育事業の実施箇所数	62か所	63か所	68か所	240.0%	A	67か所	こども園総務課 こども園運営課			

第4次だかまつ男女共同参画プラン 評価指標実績値及び実績値が低い理由等一覧表

基本目標	評価指標	基準値 (26年度)	28年度実施状況		29年度実施状況		第4次プラン 目標値 (31年度)	推進担当課	進捗率が低い理由	今後の対策等
			28年度 実績値	29年度 実績値	達成率 (%)	評価				
	一時預かり事業の実施箇所数	29か所	34か所	35か所	240.0%	A	34か所	こども園総務課 こども園運営課		
	病児保育事業の実施箇所数	5か所	5か所	5か所	0.0%	D	6か所	子育て支援課	事業開始には相当の経費を要するとともに、当該事業を受託するためには医療機関から明確に区分された施設が必要であるため、施設整備が進まなかった。	市医師会へ医療機関の紹介依頼を行うとともに、民間企業・医療機関へ病児保育事業の概要、建設に係る交付金についての情報提供を行い、6か所の確保に努める。
	地域子育て推進事業の実施箇所数	39か所	41か所	43か所	114.3%	A	46か所	こども園総務課 こども園運営課		
	ファミリー・サポート・センター事業活動件数	5,334件	6,686件	7,413件	265.5%	A	6,900件	こども未来館		
	「ワーク・ライフ・バランス」という用語の認知度	65.9%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	75%	男女共同参画・協働推進課		
	家事をしない(ほとんどしない、まったくしない)男性の割合	①掃除 35.6% ②洗濯 56.5% ③食事の支度 57.3% ④食事の片付け 40.3%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	①掃除 20% ②洗濯 40% ③食事の支度 40% ④食事の片付け 30%	男女共同参画・協働推進課		
	職場の中で女性について「能力を生かせる機会や配置転換が少ない」と感じる人の割合	43.4%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	30%	男女共同参画・協働推進課		
	職場の中で女性について「男性に比べ昇進・昇格が遅い」と感じる人の割合	55.5%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	30%	男女共同参画・協働推進課		
	職場の中で女性について「結婚・出産を機に退職する習慣や圧力がある」と感じる人の割合	31.9%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	10%	男女共同参画・協働推進課		
	職場の中で女性について「教育訓練の機会が少ない、その内容が異なる」と感じる人の割合	38.6%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	20%	男女共同参画・協働推進課		
	地域コミュニティ協議会における正副会長のうち女性の割合(4月1日現在)	18.8%	19.7%	20.5%	21.0%	D	35%	コミュニティ推進課	地域コミュニティ協議会を構成する各種団体の正副会長における女性の割合は、若干増加しているものの、その経験年数等により、各地域コミュニティ協議会における正副会長への女性の登用までには至っていないと考えられる。	地域コミュニティ協議会の会合等において、男女共同参画の主旨を理解していただくよう、啓発に努める。
III 男女が共に安心できる社会づくり	配偶者からの暴力の相談窓口があることについての認知度	29.7%	なし(次回調査実施が30年度のため)	なし(次回調査実施が30年度のため)	-	-	50%	男女共同参画・協働推進課		
	DV被害相談実人数	137人	178人	224人	-470.3%	D	100人	こども女性相談課	相談体制の拡充・ワンストップの推進の観点から、住民基本台帳事務における支援措置業務において、被害者からの相談に対応できるようにしたこと、実人員が増加した。	引き続き、相談体制の充実と、周知・啓発活動に努める。
	被虐待児の受付処理件数	170件	155件	200件	-300.0%	D	150件	こども女性相談課	児童虐待の定義が広がっているのと同時に、児童を見守る関係機関からの通告や児童相談所からの事案が送致されたことにより、件数の増加に繋がった。	児童虐待の未然防止に努めるとともに、発生時には、迅速に対応できるよう関係機関と連携しながら対応していきたい。
	高松市防災会議における女性委員の割合	6.0%	6.0%	10.0%	57.1%	C	20%	危機管理課	現在のところ、防災分野における女性の専門職の人材が不足しているため、女性委員の推薦が難しい状態である。	各団体に対し、女性委員の推薦を呼びかける。
	がん検診受診率	24.9%	10.4%	10.2%	-117.1%	D	50%	保健センター	平成28年度から、国の地域保健・健康増進事業報告によるがん検診の対象者が、市民全体となり、対象者が27年度以前の約2倍に増加したため受診率が大幅に減少した。	引き続き啓発に努めるとともに、市民が受診しやすい環境づくりや、乳がん(40・50歳代)・子宮頸がん(20・30歳代)未受診者への再勧奨を行い、受診率向上に取り組む。
	妊婦・乳児健診受診票使用率	83.1%	81.9%	81.2%	-200.0%	D	85%	保健センター	妊娠中期20週以降に妊娠届数が微増し、受診票の使用が減少。乳児健診2回目の使用は1回目より減少している。転出者や受診票の紛失などが考えられる。	母体と乳児の疾病予防と健康管理のため、妊娠から乳児期まで未受診者への受診勧奨を行い、切れ目ない支援を行う。
	妊婦歯科健康診査受診率	41.0%	43.4%	45.6%	102.2%	A	50%	保健センター		

※はH27年度調査

評価指標から見た取組状況の評価基準については、次のとおりです。

$$\text{達成率算出方法} = \frac{(\text{当該年度実績値} - \text{平成26年度基準値})}{(\text{平成31年度目標値} - \text{平成26年度基準値})} \div 4 (\text{計画年度}) \times 2 (\text{経過年数})$$

評価基準

- 「A」..達成率86%以上
- 「B」..71%以上86%未満
- 「C」..56%以上71%未満
- 「D」..56%未満
- 「-」..統計の調査年度の関係等で評価ができないもの